

の共有化をすることと、観光客と生活者とが共用するようなシステム、サービスを作り上げることであり、という。

関西の持つ文化遺産や文化は外国人観光客を引き寄せインバウンド効果をもたらすであろう。しかし、今後の関西の成長を考えると、海外からの旅行者に頼るだけでなく、国内の人々が関西に来ようとするような施設、産業、をどのように融合していくかが重要となろう。USJは2001年の開業当初と比べ、今や東京ディズニーランドを凌ぐ人気テーマパークとなっている。USJにはアジアを含め世界各国からも多くの人々が来るが海外だけではなく日本各地からUSJに行くために多くの人々が大阪を訪れるようになっている。かつては安売りしていたUSJ周辺のホテルもにぎわっている。USJは海外の人が行きたい場所であると同時に日本人も含め誰もが行きたい場所となっている。京都の神社寺院、伝統文化も海外の人だけではなく日本中の人が行き、見たいと思っている。

関西は国宝、伝統文化とともに新しいものを生み出す土壌があるといわれており、ファッション、電化製品を含め多くのものを日本、世界へ発信してきた。このような土壌は企業のイノベーションにつながり関西を大きく変える。医療分野、ロボット分野などでも誰もが求めるようなものを生み出す力を持つことが関西の復活のためには必要であるし、そうすることで、働き盛りの人が関西に流入し、関西に活力をもたらしてくれるであろう。その土台は今の関西には十分にあると信じたい。

【Reference Review 62-1号の研究動向・全分野から】

ASEAN 経済共同体：その形成過程、問題点と EU との比較

産業研究所准教授（SGU 担当） 市川 顕

2016年6月29日の日本経済新聞は、「英のEU離脱—ASEANの教訓に—」と題する同6月27日付のバンコク・ポストの論説を転載している。そこは、同年6月の英国のEU離脱の国民投票の結果を受け、それをASEAN自身に投影した文章がある。

「ASEAN事務局は地域統合推進のためにほとんど何もしていないかに見える。15年末のASEAN経済共同体（AEC）設立に向けた大げさな宣伝活動の後、何を耳にしただろうか。（中略）もし（AECの）影響が否定的なら、どこかの段階で「シングジット」や「タイグジット」という言葉を聞いても驚くべきではない」（〇内は筆者注）

この文章が意味することは、世界経済において地域経済統合体が重要な地位を占めている一方で、こんにちそれらがいくつかの問題に直面しているという事実である。

そこで、2015年末に設立されたアセアン経済共同体の形成過程を確認しておきたい。1967年8月、ASEANは、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンの5カ国によって、ASEAN設立宣言（バンコク宣言）により設立された。その目的は、かつての地域紛争当事国の和解と信頼の醸成であり、その統合手法は、漸進的で、着手可能なところから実績を積み上げていくという「柔らかな地域主義」（黒柳2007：42）を特徴とした。1976年には、締約国相互の主権尊重・内政不干涉を前提として、紛争の平和的解決を約束（山影2012：116）した、東南アジア友好協力条約（TAC）が締結された。これにより、平和と安全を保証するためには、経済協力と社会・文化協力が必要である（西口2016a：155-156）というロジックが生まれ、経済統合の深化が始まった。1984年にはブルネイが6番目の加盟国となる。冷戦終結後の1992年、アセアン自由貿易協定（AFTA）が発足する。これは緩やかなガイドラインに沿って各国が15年かけて域内輸入関税を5%以下にするというものであり、その意図はASEANへの海外からの投資の

増大であった（山本 2007：319-320）。その後、ASEAN は 95 年にベトナム、97 年にラオス、ミャンマー、99 年にカンボジアへと拡大し、加盟国は 10 カ国をかぞえ、東南アジアのほとんどをカバーする地域統合体として存在感を増した。

しかし、1997 年にいわゆる「1997 年の破局」（黒柳 2007：52-53）と呼ばれるアジア金融危機を発端とする激震が ASEAN 諸国に起こると、加盟国はこれを契機として、更なる経済統合の深化へと歩を進めた。

1997 年には非公式首脳会議において「ASEAN ビジョン 2020」を採択し、安全保障・経済・社会の三本の柱からなる ASEAN 共同体形成への展望が示された。2000 年の非公式首脳会議では「アセアン統合イニシアティブ」が採択され、ASEAN が組織として域内格差の是正に取り組む姿勢を見せ、主要課題として人材育成、情報技術、インフラの三分野を挙げた。2002 年の首脳会議では、当時のシンガポール首相ゴー・チョク・トンが、ASEAN は各国単位ではなく経済圏として、国際経済における競争力を発揮する必要がある、として、AEC の設立を提案した（三浦 2016：82）。それを受けて、2003 年の首脳会議で「ASEAN 協和宣言Ⅱ」が採択され、安全保障共同体（ASC）、経済共同体（AEC）、社会・文化共同体（ASCC）からなる ASEAN 共同体を 2020 年に創設することとなった。AEC がシンガポールの提案なら、ASC はインドネシア、ASCC はフィリピンの提案であるとされる（三浦 2016：82-83）。この 2020 年までに ASEAN 共同体を設立するという目標実現のため、2004 年にはビエンチャン行動計画が採択された。ここでは、①農産物加工、②自動車、③エレクトロニクス、④漁業、⑤ゴム製品、⑥繊維・衣類、⑦木製品、⑧航空、⑨ e-ASEAN、⑩ヘルスケア、⑪観光の 11 分野を優先統合分野とした（石川 2009：93-94）。2007 年の首脳会議では、「ASEAN 共同体の創設を 2015 年までに加速するセブ宣言」が採択され、ASEAN 統合目標を 5 年前倒した。同年、ASEAN は ASEAN 憲章を採択。これまでの簡易なバンドン宣言とは異なり、全文・12 章・55 条からなる ASEAN 宣言は、ASEAN の制度強化と法的拘束力のある決定を可能とした。2009 年には ASEAN 共同体ロードマップが策定され、2015 年目標の達成を実務的に支援し、2015 年 11 月、クアラルンプール宣言において ASEAN 共同体が設立されることを正式に宣言、同年 12 月 31 日に ASEAN 共同体が発足した。

AEC は ASEAN 共同体の中心であり、これについては昨年、多くの論文が発表されたが、なかでも、三浦論文（三浦 2016）および西口論文（西口 2016a・2016b）が興味深い。三浦は AEC を、「AFTA を中心としつつ、貿易円滑化、サービス貿易の自由化、投資の自由化・円滑化、広域的インフラ整備、基準適合、相互認証、格差是正などのための域内協力などを含んだ質の高い経済統合」と評価するが、他方で「一部政治的に混乱」があることも指摘する（三浦 2016：79）。

では、現行の AEC の問題はどこにあるのだろうか。西口は、以下の三点を挙げる。第一は、ASEAN 諸国の経済関係は先進国とは補完的である一方で、ASEAN 諸国の間では競争的であり、経済協力の推進が難しいこと、第二には、ASEAN 諸国間に横たわる大きな経済格差（ASEAN ディバイド）の存在である。そして第三に、ASEAN 諸国が外資依存の輸出志向型工業化政策を採用していることから、多国籍企業の要求に沿って外資を導入し、ASEAN 各国政府・各国における大企業および多国籍企業のための経済統合に傾きがちなこと、を指摘する（西口 2016b：54-56）。

ここに、AEC の特徴が見て取れるとともに、EU との比較の視座も導入可能となる。三浦は、EU と比較した際に AEC の特徴として挙げられる点として、第一に、関税同盟ではないこと、第二に、人の移動が原則熟練労働者に限定されていること、第三に、共通通貨の計画がないこと、第四に、共通政策の導入が遅れていること（導入されたとしても極めて初歩的なレベルにとどまるだろうこと）をあげている。

2015 年 11 月のクアラルンプール宣言採択の際に、マレーシアのナジブ首相は「我々は ASEAN 成立の父たちの期待を凌駕した。何故なら多様性のなかに力を見出したからである」（西口 2016a：154）と興奮気味に語った。ヨーロッパの地域統合も、ギリシャ危機、ウクライナ危機、難民危機と問題が山積である。ASEAN の地域統合は、今後どうなるのか。東南アジア諸国の特徴に留意しつつ、EU やその他の地域統合

体との比較、すなわち比較地域統合の視点をもって、注視していくべき事象である。

【参考文献】

- 石川幸一（2009）「共同体形成で先行する ASEAN」浦田秀次郎・渡辺利夫・石川幸一・西澤正樹・大西義久『東アジア共同体を考える』亜細亜大学アジア研究所 pp.87-118。
- 黒柳米司（2007）「ASEAN 体験と東アジア」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』岩波書店 pp.37-66。
- 西口清勝（2016a）「ASEAN 共同体の成立と域内経済協力（その1）」『立命館経済学』第64巻第4号 pp.154-160。
- 西口清勝（2016b）「ASEAN 共同体の成立と域内経済協力（その2）」『立命館経済学』第64巻第6号 pp.44-60。
- 日本経済新聞（2016.6.29）「英の EU 離脱—ASEAN の教訓に—」朝刊9面。
- 三浦佳子（2016）「ASEAN 経済共同体の沿革とその課題」『星陵台論集』第48巻第3号 pp.79-93。
- 山影進（2012）「ASEAN に見るいびつな鏡に映したヨーロッパ統合」山本吉宣・羽場久美子・押村高編『国際政治から考える東アジア共同体』ミネルヴァ書房 pp.113-130。
- 山本吉宣（2007）「地域統合理論と「東アジア共同体」」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』岩波書店 pp.315-346。

【Reference Review 62-2 号の研究動向・全分野から】

ボトムアップ型の地域産業政策の実現に向けて

経済学部教授 小林 伸生

産業政策は従来、主に国によって担われることが多く、その最大の目的は日本産業の国際競争力の向上にあった。高度成長期に立案・施行された新産業都市・工業整備特別地域（新産・工特）政策や、80年代のテクノポリス・頭脳立地政策などのように、地域間の経済格差の是正を図る政策も一部には存在したものの、基本的にはそれらも国全体の産業構造の高度化を主目的とし、それと地域の産業活動環境の整備を結合させたものと見ることが出来る。

しかし、東京を筆頭とした大都市圏への産業・経済活動の集中と、地方圏経済の停滞が従来以上に顕在化する中で、地域経済の自律的な発展に向けた産業の振興がより一層緊急性を高めてきている。山本謙三「東京一極集中論の虚実～地方創生は一にも二にも産業競争力の強化～」(『地銀協月報』2016年3月号)では、現在起きている現象は東京一極集中ではなく、中核4域7県（東京圏4都県、大阪府、愛知県、福岡県）および10数大都市への凝縮であるとした上で、東京都においても、他地域からの人口流入が生産年齢人口の減少を補いきれなくなってきつつあることを明らかにしている。その上で、地方からの人口の流出の最大の要因は、地方と中核4域の所得格差であり、地方圏の一人当たり所得を引き上げること、地域の比較優位を最大限活かして産業競争力を高めることの必要性を指摘している。それらの実現のためのプロセスとして、地域産業政策は産業・人口・雇用の全てを追求するのではなく、まずは少ない人口で高い生産性を実現し、その後時間をかけて雇用が増えるプロセスが重視されなければならないと主張している。

木村元子「地域産業政策における地方自治体の役割に関する一考察」(『政経論叢』第84巻第5・6号)においては、国によって主導される地域産業政策は産業基盤の底上げには貢献した反面、国が選定する競争力向上に望ましい産業分野が、地域の自然環境や社会風土にふさわしいという考えは希薄であった点を指摘している。その上で、産業政策が奏功している事例として東京都墨田区を紹介しつつ、政策の主体として、地域の諸条件を知悉する基礎自治体の役割の重要性を指摘している。